

発行日：平成 29 年 1 月 吉日
発行責任者：井舎英生
所在地：岸和田市春木中町 4-17
MAIL：kaikaku-c@city.kishiwada.osaka.jp

岸和田市議会 会派 改革クラブ NEWS!

2
Vol.

市民の声を届ける、井舎英生・井上博所属会派「改革クラブ」の議会だより



いしや ひでお

井舎 英生 (70) 幹事長 (1 期) 住所：春木中町

文教民生常任委員会委員・市内バス運行連絡協議会委員・岸和田市貝塚市清掃施設組合議会議員
プロフィール：解析技術コンサルタント会社役員・元春木中町会長・前春木校区連合会長
携帯：080-3103-9603・FAX：072-437-4779・MAIL：isha@zeus.eonet.ne.jp

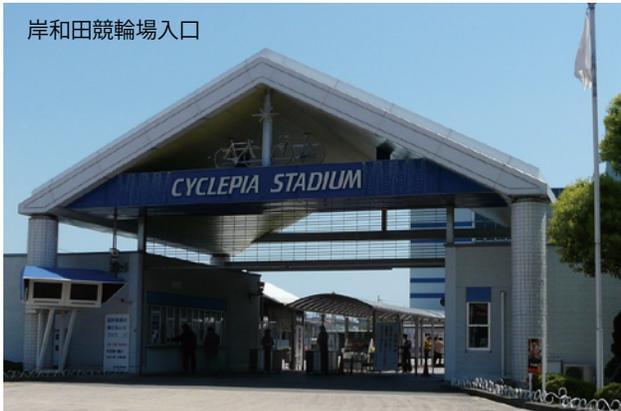
いのうえ ひろし

井上 博 (65) 副幹事長兼会計責任者 (1 期) 住所：野田町

総務常任委員会委員・都市計画審議会委員
プロフィール：元市 環境部長・監査事務局長 前野田町会長・元東光校区連合会長
携帯：090-3727-3227・FAX：072-433-5523・MAIL：h.inoue-2014@asahinet.jp



100 億円超の競輪場全面建替え計画は中断！だが… !!



岸和田競輪場入口

この 1 年間で、無所属 4 会派 8 名の議員 (井舎、井上ひろし、稲田、河合、雪本、京西、西田、金子) が反対してきた競輪場の全面建替え再整備計画について一つの結論ができました。
昨年の 12 月議会において信貴市長より全面建替え再整備をして今後 20 年間競輪事業を行っても全く利益を出せないすなわち赤字になる試算結果がでたので今回の全面建替え計画は、中断するとの表明がありました。
とりあえず全面建替えは中断ですが、では今後どうするか、競輪場の計画では老朽化した競輪場施設の部分改修を今後約 37 億円かけて行いたいとのことですが、37 億円をかけても 20 年間で高々 2 億 5 千万円程度の利益しか出せない試算が競輪場から出されています。岸和田競輪の将来性がないことが明確になってきました。それでも信貴市長は「今後は、改めて整備の具体的な方向性

を取りまとめ、地域の理解を得ながら、着実に整備を進めて行く方針に変わりは無い。」と表明しており、誰のため何のために巨費を投入するのか？全く理解できません。現在、競輪は黒字経営です。これは高松宮杯、全日本競輪、競輪グランプリなどの売上利益の大きい特別競輪の開催により通常競輪の赤字を補ってんしているからです。しかしながら、約 37 億円をかけた改修整備をして特別競輪開催ができて 20 年間でわずかの利益なのです。これを機会に競輪場は廃止、競輪事業からも撤退すべきと考えます。
現在、競輪場の特別会計には約 24 億円の基金があります。これで競輪場を撤去し、その場所に都市計画公園 (スポーツ公園) などを築造し、災害時の春木・大芝地区の避難場所として整備すべきです。さらに残った基金を、60 数年もの長きに亘り春木・大芝地区に迷惑を掛けてきたことを考えて春木駅周辺の環境整備にも使うべきではないでしょうか。ギャンブルに依存する行政経営から脱却し、岸和田のイメージアップを図る時が来たのではないのでしょうか。
都市計画審議会の在り方を問う!!
「競輪場の建替えを可能とする答申を行った都市計画審議会」
1 月 16 日に第 3 回都市計画審議会が行われ、競輪場の都市計画用途地域を現在の第 2 種住居地域から近隣商業地域への変更案など 4 議案が諮問され、その場で市役所案を認める答申が可決されました。競輪場の敷地は「第二種住居地域」で且つ都市計画決定されている

春木公園区域ですから、本来ならば競輪施設が建築できない土地。そのため競輪場を部分改修ではなく新たに建替えるために用途地域を前もって「近隣商業地域」に変更しようとする議案です。2 時間 30 分の審議会中、この議案にのみ 2 時間を費やしましたが、発言したのは川崎審議会会長と改革クラブの井上、そして事務局の 3 者がほぼ 9 割を占める異常な状態の審議会でした。井上の反対主旨は、「都市計画公園として計画決定されている競輪場の敷地に大きな建物や観覧席が建てられる近隣商業地域に変える必要性がない。春木駅周辺の賑わいを創出する為というならまず公園の計画決定を外すべきである。春木駅下がりの大阪側の区域を準工業地域のままにして、駅より離れたパークや競輪場を近隣商業地域に変えるのは本末転倒である。まずは春木駅周辺の今後の街づくり方針を固めてから計画全体の中で用途地域の変更を行うべきであり、急いで答申するべきではない」というものです。この件については 10 月の地元説明会でも地域の校区長や町会長から「市役所案は競輪場を見据えてのものであり、春木のまちづくりを考えたいものではない。」との反対意見が続出。今回、地元無視の一方的な市のやり方に都市計画審議会がお墨付きを与えた格好です。これは市長が競輪場の建替えを「中断する」との発言をしたが、あくまで現計画での中断であり、また競輪場の建替えを諦めておらず、先行して建替え工事が行いやすい近隣商業地域にしておこうという考えにほかなりません。審議会の中でも会長がこの議案を是とする意見を述べ、反対意見を述べる井上以外の委員の意見をほとんど聞かず、最後には反対者の挙手を問うだけで、賛成者や棄権者は一切問わずに、反対者以外は全て賛成と見なし可決する有様。会議の傍聴者からは会議終了後に強い非難と抗議を浴びていました。

表 1. 財政推計表 (平成 28 年度～平成 33 年度)

(単位: 億円)

推計年度	H27 決算	H28	H29	H30	H31	H32	H33
歳入総額	761.8	747.8	743.9	760.4	738.7	731.4	718.5
歳出総額	757.9	757.7	752.8	769.3	746.7	735.2	718.8
単年度収支	4.0	▲9.9	▲8.8	▲8.9	▲8.0	▲3.8	▲3.1
財政調整等 基金残高	38.9	30.6	21.8	12.9	4.9	1.1	0.8

注 (1): 自主財源: 市が自主的に収入できる財源であり、その主なものには個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税等がある。
 注 (2): 依存財源: 国や府などから交付される財源であり、その主なものには国・府支出金、地方交付税、普通・特別地方交付税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等がある。
 ※市財政課資料より算出

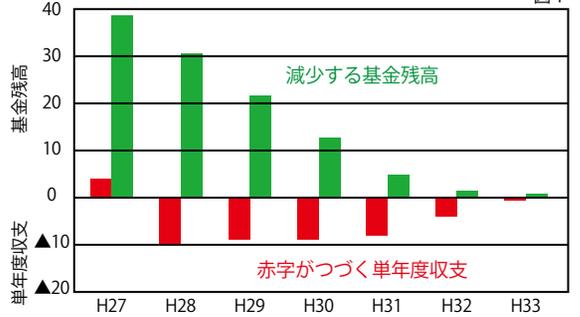
報告

厳しさが増している市の財政状況

表 1 に示す財政推計表は、平成 28 年度から平成 33 年までの 6 カ年について、普通会計（一般会計に土地取得事業特別会計を考慮した会計）ベースで試算・推計したものです。本市の財政構造は、一般会計における自主財源(1)が約 38%と少なく、一方で地方交付税や臨時的収入などの依存財源(2)が約 62%と多い、「ぜい弱な」歳入構造であるために、「ぜい弱な」安定性を確保することがたいへん難しい状況が続いています。そして今後 6 年に亘り地方交付税の削減と消費税率上げが再度延期されたことにより、各年度の経常収支が大幅に悪化すると推計されています。

図 1 は、単年度収支と基金残高の推計であり平成 28 年度からの 6 年間の

(単位: 億円)



単年度収支の総額は、約 40 億円と大きな「赤字」になります。また、単年度の収支を見かけ上黒字にするために財政調整等基金を取崩して、単年度の歳入と歳出の均衡を図ることにしています。即ちこれは、預金を取り崩して見かけ上黒字にするものであり、結果、現在約 39 億円ある基金が 6 年後にはほとんどゼロになってしまいます。本市の財政構造の弱点は、少なすぎる自主財源にも関わらず背伸びした行政・事業経営にあります。市長は、急遽平成 28 年暮れに「行財政改革プロジェクトチーム」を立ち上げました。行財政改革にはトップである市長が身をもつて旗振り役をしなければ改革は実行できません。市民も議会もその行財政改革の中身とその実行とを見守りたいと思います。

提言

中核市移行断念に伴う問題点

信貴市長が平成 30 年 4 月 1 日からの中核市移行を断念しました。改革クラブは、平成 27 年 9 月議会にて、これについて次のような発言をしています。「中核市は非常に重い行政権限を受けることになる、今の岸和田市の体力では非常に難しい、しかし市長が既に府に中核市移行の宣言をしたならば、これからの 3 年間に市の体力をつける為、行財政改革をより一層強力に推進し、また清掃工場や斎場・消防・病院等の広域化行政を進め経費の削減を積極的に進めることを要望する」でした。しかしながらその後の岸和田市の対応は行政改革課を廃止、消防の広域化を断り、斎場や清掃工場の広域化を進める気もありませんでした。岸和田市が国や府・さらには近隣市町をも巻き込む行政権限の委譲を伴うような大きな問題を

行き止まりの泉州山手線



報告

市長らの特別職と一般職員の給与アップ

12 月議会の追加議案として、議員・特別職(正副市長等)と一般

いとも簡単に「やめます」ではすまされません。一旦やると言った限りは、苦しくても移行すべきであったと考えます。井上議員は本市の公務員として 37 年間奉職していたため、国や府のこれからの対応がある程度読めます。今後国や府からの締付けが厳しくなり、近隣市町の岸和田市に対する対応も非常に厳しくなるでしょう。もう誰も岸和田市を泉州地区の中核都市とは言わなくなるでしょう。やっとな動き出した泉州山手線や、阪南 2 区の埋め立て、木材コンビナート貯木場の埋め立て等大阪府の行う事業にも影響は出てくる可能性があります。赤字の補填に国から降りてくる地方交付税の増額や事業を行う際の地方債の認可などにも影響がないとは言えません。中核市に移行するからこそ、地方交付税や地方債の発行に便宜を図ってくれていたのです。国や府にとって大きな問題である中核市移行を、いつかこの衛星都市が、いとも簡単に「行つと」言い、そして「止める」では済まされない問題です。

この問題は財政再建中の岸和田市にとって、今後大きな遺恨を残すことになるでしょう。

改革クラブ NEWS! 編集後記

新年あけましておめでとうございます。改革クラブ NEWS の第 2 号をお届けします。この会派広報紙の発行も昨年度の議会改革活動として、改革クラブより「議会の動きを広く市民の皆さんにお伝えすべきものである」と提案をしたものが実ったものです。本年度の議会改革は市の広報紙に併設されている年 4 回の議会だよりをもっと充実すべきであるとの提案を行い、現在各会派と協議中です。皆さまからの提案やご意見などは、携帯・Fax・メールにて送っていただければ幸いです。

職員給与をアップする条例改定が提出されました。これには、無所属 4 会派 8 名と自民クラブ 1 名の計 9 名の議員が反対。しかし競輪場の建替と同じく 3 会派日本共産党・公明党・自民クラブ 5 名、15 名の賛成により可決されました。これで年間約 1 億円超が毎年追加出費となります。平成 28 年度の財政推計で 9 億 9 千万円の赤字が見込まれているところに、更に 1 億円超の出費が重なるのです。中核市移行断念の理由に財政悪化をあげているにもかかわらず給与アップを行えば国や府は何と申すでしょうか。この議案が可決されるにあたり、私たち改革クラブと同じ考えの議員は 9 名いましたが、公明党から修正案(議員を除き正副市長と一般職員についてのみとする)の提出がありました。議員の引上げ額は全部で 1 億 8 千万円/年で 1 億 5 千万円の 1.8%程であり、改革クラブはこの修正案に真っ向から反対。

「修正議案による議員分を除くというのは単なるパフォーマンス。問題はそのようなことではなく市財政全体を見るべき。今後数年は財政再建のため職員にも我慢をせよというべきである。」との反対討論を行いました。本議会での起立採決 15 対 9 で負けてしまいました。市民は信貴市長が自身の給与アップも含む議案を提出する無神経さとそれを平然と可決する議会に対しても啞然とし且つ怒ることでしょう。